

# 予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：国際化推進費

## 事業名 日本語教育の総合的な体制づくり推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

清流の国づくり推進部 外国人活躍・共生社会推進課 多文化共生係  
電話番号：058-272-1111 (内 3355) E-mail：[c11176@pref.gifu.lg.jp](mailto:c11176@pref.gifu.lg.jp)

1 事業費 13,275 千円 (前年度予算額：14,221 千円)

### <財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	14,178	7,089	0	0	0	0	0	0	7,089
要求額	13,275	6,637	0	0	0	0	0	0	6,638
決定額									

## 2 要求内容

### (1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・平成31年4月には新たな在留資格「特定技能」が創設されるなど、長期にわたる外国人の就労機会が拡大し、家族帯同や永住化が見込まれる中、日本語教育をはじめとする地域で生活するための受入れ体制の整備が急務である。
- ・「生活者としての外国人」の日本語学習の機会は、ボランティアによって担われている地域の日本語教室により提供されているが、専門知識や教える人材の不足、年齢や学習背景が多様な外国人への対応に苦慮している現状がある。
- ・県内の日本語教育の現状を把握し、日本語教育を希望する在住外国人に対し、日本語教育の機会を提供できる体制整備が必要。

### (2) 事業内容

令和元年度に策定した日本語教育機会の提供体制整備に必要な実施計画に基づき、関係機関と連携しながら教育人材の育成・確保、モデル教室の設置等を行う。(文化庁事業「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」)

### (3) 類似事業の有無 無

## 3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	6,557	講師謝金
旅費	2,234	講師費用弁償、業務旅費
需用費	505	消耗品費、会議費、印刷製本費
役務費	154	通信運搬費、保険料
賃借料	1,263	会場借上料
委託料	2,562	企業向け日本語教室の実施
合計	13,275	

## 決定額の考え方

### 4 参考事項

#### (1) 各種計画での位置づけ

「清流の国ぎふ」創生総合戦略

- ・外国籍の方も活躍できる社会の確立

#### (2) 国、他県の状況

<国>

「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」において日本語教育の充実を図ることとしている。

<他県の状況>

文化庁事業「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」実施県  
神奈川県、静岡県、京都府、茨城県、群馬県、埼玉県、石川県、山梨  
県、長野県、兵庫県、等19県（令和2年4月時点）

#### (3) 後年度の財政負担

調査・検討結果を踏まえ、国や市町村との役割分担を明確にしながら必要な額を予算化。

#### (4) 事業主体及びその妥当性

県内体制整備の取り組みであり、県主体は妥当。

# 事業評価調査書

新規要求事業

継続要求事業

## 1 事業の目標と成果

### (事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか  
令和6年度末までに、在住外国人の日本語教育機会提供の体制が整備されている。

### (目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
モデル教室数	0 (H2)	(H )	(H )	0 (H2)	12 (H5)	%

### ○指標を設定することができない場合の理由

### (前年度の取組)

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
- ・日本語教育総合調整会議を開催（R2.7.29）
- ・日本語教育人材育成に関する意見交換（R2.8.2、R2.8.8）
- ・日本語教育人材育成研修会を開催予定  
（R2.10.24～R3.1.16 全7回）
- ・やさしい日本語研修会（5圏域にて各1回開催）
- ・就労者向け日本語教室「やさしい にほんご」を2市にて開設予定

### (前年度の成果)

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果  
日本語教育人材育成研修会等により、令和3年度に設置するモデル日本語教室におけるコーディネーター、日本語指導者を育成・確保できる。

## 2 事業の評価と課題

### (事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い</li> </ul>	
(評価) ○	在住外国人の国籍が多様化する中、行政情報の多言語化には限界があり、日本で安全・安心に暮らすためには一定程度の日本語能力を身に着けることが不可欠である。市町村の境界を越えた広域での体制整備であり、県の関与は妥当である。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない</li> </ul>	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある</li> </ul>	
(評価) ○	日本語教師等の専門家を活用し、効果的かつ効率的に日本語教育の体制整備を行う。

### (今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 日本語教育人材の確保</li> </ul>
---

### (次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 事業計画に基づき、人材の確保等、計画的に体制整備を行う。</li> </ul>
--

### (他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由や期待する効果 など	【○○課】